

別紙 2 計算書類に対する注記（法人運営 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建設物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人邑南町社会福祉協議会退職手当積立基金にかかる金額を計上しています。
 - ・賞与引当金 一該当なし
 - ・徴収不能引当金一該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準（平成23年新基準）による方法を採用しております。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
社会福祉法人邑南町社会福祉協議会退職手当制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に於いて作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 法人運営（社会福祉事業）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	8,630,066	0	0	8,630,066
建物(基本)	27,409,292	0	966,244	26,443,048
定期預金(基本)	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券(基本)	0	0	0	0
合計	39,039,358	0	966,244	38,073,114

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等によって取得した固定資産の減価償却処理に伴い、国庫補助金等特別積立金を938,157円取崩をした。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

0円
0円
0円
0円

計

0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

0円
0円
0円
0円
0円

計

0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	102,904,135	76,461,087	26,443,048
建物	1,589,665	1,589,662	3
構築物	2,218,860	1,748,345	470,515
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	4,231,780	3,822,181	409,599
ソフトウェア	0	0	0
合計	110,944,440	83,621,275	27,323,165

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	108,312	0	108,312
合計	108,312	0	108,312

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし